

関西電力の電気料金値上げと原発再稼働に関する公開質問状

貴社は昨年12月24日、電気料金を値上げしたいと経済産業省へ申請しました。家庭用電灯で10.23%、自由化分野で13.93%にも上ります。2013年5月の前回値上げ時には、それぞれ9.75%、17.26%でした。両者を合わせれば、それぞれ21.0%、33.6%にもなります。前回の値上げ以降、企業・自治体など大口の自由化分野で7200件、100万kWが解約され(1月16日付日本経済新聞)、今年度は昨年未までに4651件と昨年度の2倍のスピード(1月24日付朝日新聞)で解約が進んでいます。しかし、家庭用電灯は自由化されていませんので、解約できず、理不尽な値上げに耐えるしかないのです。

2年間でこれほど大きく値上げせざるを得ないのは公益事業に携わる企業として責任重大です。今年度末決算も赤字になると推定されており、4年連続赤字になりますが、そのツケを電力消費者に転嫁するのは間違いです。貴社は、赤字になった原因を「原発の再稼働ができず、火力燃料費などの負担が著しく増加したため」としていますが、黒字を続けている電力会社もあり、貴社の場合は明らかに経営失敗であり、貴職はまずその責任をとるべきです。

連続赤字になった原因は、第1に、原発依存の経営を頑強に続けたためです。福島第一原発重大事故の後、2013年度には、止まったままの原発を維持するため2665億円、とくに再稼働のため576億円(2013年度から3年間に1950億円程度)の改良工事費を注ぎ込み、無駄な投資を続けてきたためです。その象徴が、日本原電や北陸電力への「受電なき電力購入費」です。敦賀1・2号や志賀2号に対して、受電していないにもかかわらず、共同開発だからと435億円(2013～2015年度、2011年度は466億円)もの電力購入費を支払い続けてきたこと、しかも、それを私たちの電気料金に転嫁し続けてきたことです。さらに、原発推進のための電源開発促進税は544億円(2013年度)にもなります。この際、原発再稼働を断念し、脱原発へ転換し、これらの原発維持・管理費など約3600億円を大幅に削減し、その分で電気料金を値下げすべきです。

連続赤字の原因の第2は、再生可能エネルギーの普及を遅らせ、老朽石油火力を温存して、高効率LNG火力への転換を遅らせてきたことです。貴社が今回申請した家庭用電気料金は風力の23.76円/kWhをはるかに超え、太陽光や間伐材バイオマスの34.56円/kWhに近づき、一部で超えています。しかも、太陽光買取価格は2015年度に30～32円/kWh(=28～30円/kWh+8%税)になると予想され、太陽光買取価格のほうが貴

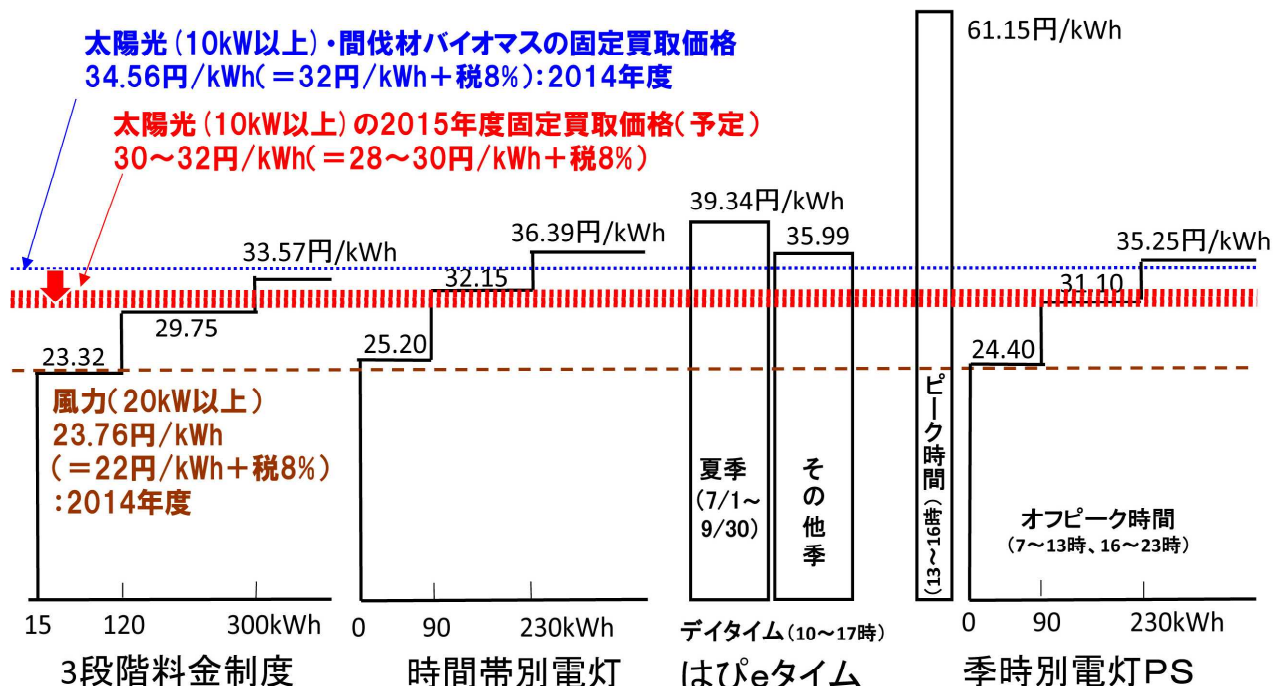


図1. 関西電力の家庭用電灯(従量電灯A)料金の値上げ申請単価と再生可能エネルギー買取価格の比較

社の電気料金より安くなることは明らかです。

「原発＝ベースロード電源」から「再生可能エネルギー＝優先接続・優先給電」に転換すれば、原発重大事故の危険をなくし、石油値上がりの影響を根本的に緩和させることができます。再処理・プルトニウム利用をやめ、九電力等で2兆4760億円にもなる使用済燃料再処理等積立金(うち20数%が関西電力)を取り崩せば、脱原発・再生可能エネルギー普及費を捻出できます。原発を廃炉にし、再生可能エネルギーを普及させれば、電気料金値下げは可能です。そのためにも、発送電分離を早め、送配電網の全国的統合・公的管理で送配電網整備・再生可能エネルギーの優先拡大を図るべきだと、私たちは考えます。

そして、「原発のある若狭」から「原発のない明るい若狭」をめざし、再生エネルギー普及とリンクした福井県嶺南地域での地域経済活性化を支援すべきです。太陽光発電・熱利用による土地利用拡大、間伐材によるバイオマス利用(発電・熱利用)と林業再生などに協力すべきです。

私たちは、貴社に、「原発依存の経営から手を引くべき」と、強く訴えます。再生可能エネルギー中心の経営に転換し、電気料金値下げを強く要求します、今春の電気料金再値上げや原発再稼働はどうも納得できません。今回の電気料金値上げ申請と原発再稼働について質問書を提出しますので、真摯に文書回答し、責任ある方が私たちに説明くださるよう強く要請します。

(1)貴社の「電気料金値上げのお知らせ」には、「燃料費等の原価の変動額3240億円を電気料金に反映させていただくために国に申請しました」とあります。しかし、この額は、貴社が脱原発経営に転換し、原発の維持・管理費を大幅に削減すれば十分まかなえる額だと私たちは考えますが、いかがですか。さらに、再生可能エネルギーの抜本的普及へ転換すれば、電気料金を大幅に値下げすることすら可能だと私たちは考えますが、いかがですか。

(2)原子力規制委員会で敦賀2号直下の破砕帯は活断層だと判断され、最近も追加の有識者会合で活断層であることが否定できないとの判断が出ています。敦賀1号も廃炉がほぼ確定しています。にもかかわらず、貴社は日本原電に2011年度341億円、2012年度364億円、2013年度288億円、2014年1月までに合計約1200億円もの「受電なき電力購入費」を払い続けています。八木誠社長は「(日本原電との)契約を継続する方向で検討していくのではないかと述べ、これまで通り、今後も「受電なき電力購入費」を払い続けようとしています。北陸電力志賀2号への同様の支払いを含めると2013～2015年度平均で435億円に上りますが、今回の申請額は443億円で8億円も増やそうとしています。しかも、それを電気料金値上げによってまかなおうというのです。もはや、このようなことは許されません。この際、日本原電と北陸電力との「受電なき電力購入費」支払い契約を破棄すべきだと私たちは考えますが、いかがですか。

(3)貴社は40年超運転の美浜1・2号を廃炉にする方針を打ち出しましたが、2016年7月に40年超運転と

見なされる高浜1、2号の特別点検を実施中であり、今年度内に再稼働・40年超え運転の申請を出そうとしています。38年運転の美浜3号も同様の方針を打ち出しています。難燃ケーブルに塗料を塗って取り繕うような老朽原発延命策は到底認められません。美浜1・2号に加え、高浜1・2号、美浜3号、35年超運転で老朽化した大飯1・2号についても即刻廃炉にすべきだと私たちは考えますが、いかがですか。

(4)貴社は高浜3・4号と大飯3・4号の再稼働申請を原子力規制委員会に提出し、高浜3・4号については審査書(案)が出された段階にきています。しかし、今年1月16日の原子力規制委員会・原子力規制庁との交渉では「震源を特定せず策定する地震動」として原子力安全基盤機構JNESの解析した「M6.5の横ずれ断層による1340ガルの地震動」について、「実際の発電所の評価などに適用すべきかどうか、地震のモデルとしての再現性という点で妥当かどうかを専門家も含めて改めて検討する必要がある。」と、表明しました。これは、実際の地震観測記録(北海道留萌支庁南部地震M6.1)とJNESによる類似の断層モデルによる解析結果がよく合っていることから、1340ガルの妥当性が原子力規制委員会の中でも認められ始めたことを意味します。

他方、炉心溶融事故に至るギリギリの地震動であるクリフエッジは高浜3・4号で973ガル、大飯3・4号で1260ガルにすぎません。1340ガルの地震動は図2および図3のように、これらのクリフエッジを超えてしまいます。つまり、高浜3・4号や大飯3・4号の基準地震動に「M6.5の直下地震による1340ガルの地震動」を取り入れれば、再稼働どころか廃炉を余儀なくさ

れるでしょう。この際、1340ガルの地震動を基準地震動に取り入れ、これに耐えられないため再稼働を断念し、再稼働申請を取り下げるべきだと私たちは考えますが、いかがですか。

(5)地震と火山の列島である日本国内には高レベル放射性廃棄物や使用済核燃料を安全に地層処分できることはありません。地上で何百年と管理し続ける以外に策はないのです。原発を再稼働すれば、使用済核燃料が生み出されます。使用済核燃料中間貯蔵施設は、問題を先送りするだけであり、根本解決にはなりません。これ以上の使用済核燃料を生み出さないことが最も重要であり、そのためにも、原発を再稼働すべきではないと私たちは考えますが、いかがですか。

(6)貴社の今回の電気料金値上げ申請によれば、この2年間で家庭用21.0%、大口用33.6%もの値上げになりますが、太陽光発電の固定買取価格はこの2年間で20%も下がっています。その結果、貴社の電気料金申請単価は風力の23.76円/kWhをはるかに超え、太陽光や間伐材バイオマスの34.56円/kWhに近づき、一部で超えています。2015年度には太陽光発電の買取価格がさらに30~32円/kWhへ下げられようとしており、貴社の申請単価は太陽光発電単価より高い水準に達すると言えます。再生可能エネルギーの普及が拡大すれば、その発電単価低減が一層加速されると期待できます。そのためにも、発送電分離と送配電網の中立的な公的管理が不可欠です。ところが、八木誠関西電力社長は1月23日、電事連会長として発送電分離法案に「問題が生じる場合は実施時期の見直し」ができる条項を盛り込むべきと提言するなど、妨害しようとしています。

いつまでも地域電力市場独占にしがみつくのではなく、発送電分離と送配電網の中立的な公的管理に率先して協力し、脱原発へ転換して、再生可能エネルギーの優先接続・優先給電を受け入れるべきだと私たちは考えますが、いかがですか。

また、オール電化など電力多消費社会へ逆行する宣伝をやめ、電力消費削減に一層努力すべきだと私たちは考えますが、いかがですか。

以上

賛同団体・個人：42団体871個人(別紙一覧)

(2015年3月3日現在)

賛同募集最終締切：2015年関電交渉日

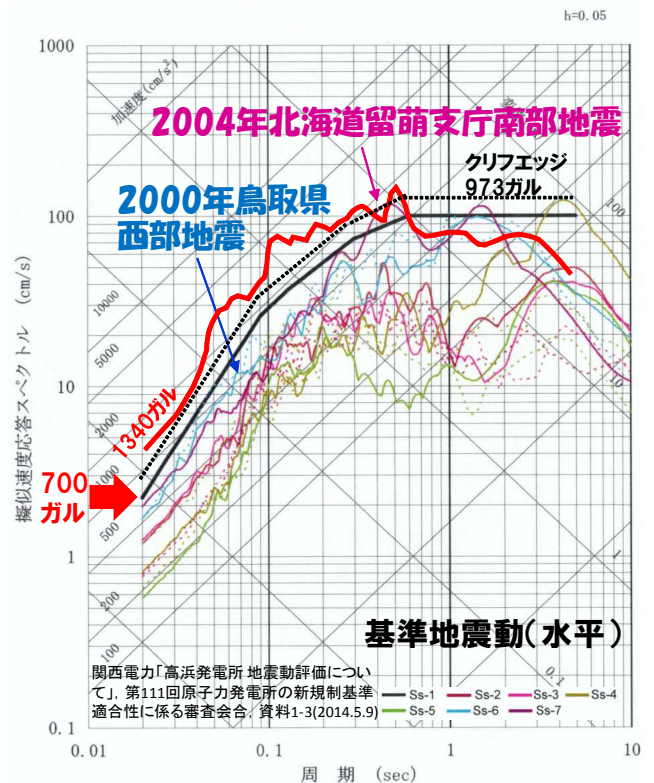


図2. 高浜3・4号の基準地震動Ss-1(黒実線)とクリフエッジ(黒点線)、JENSによる「1340ガルのM6.5の直下地震」(赤波線)などの応答スペクトル

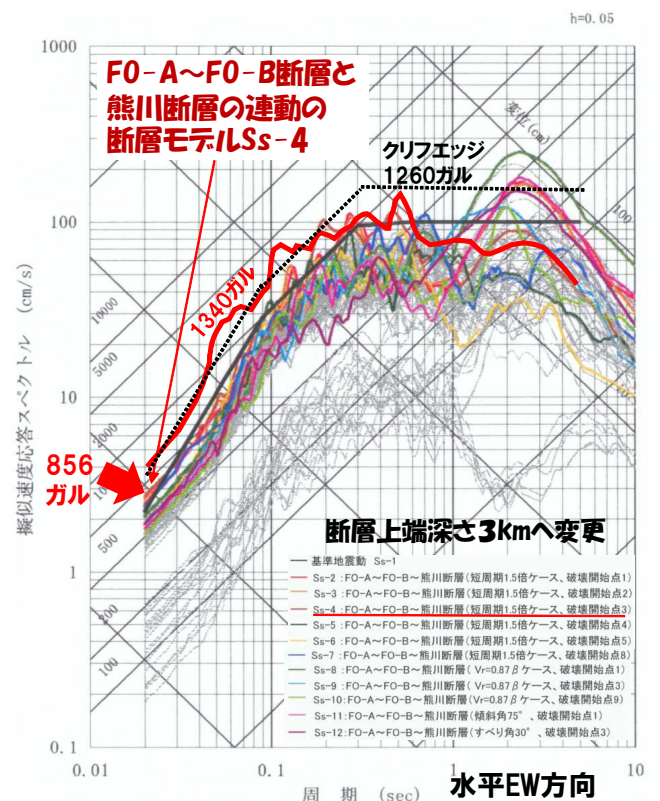


図3. 大飯3・4号の基準地震動Ss-1(黒実線)とクリフエッジ(黒点線)、JENSによる「1340ガルのM6.5の直下地震」(赤波線)などの応答スペクトル

連絡先：若狭連帯行動ネットワーク

(藤井寺市林5-8-20-401久保方)